復興庁
Reconstruction Agency

平成27年3月末現在

# 男女共同参画の視点からの復興
# ～参考事例集～（第8版）
# （追加分のみ）

復興庁男女共同参画班

○ 「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。
○ 復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。
○ 今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。

## インデックスの凡例

**＊各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。各事例で該当する部分を赤で表示しています。**




**まちづくり**：行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組
**仕事づくり**：就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組
**健康づくり**：心身の健康維持・増進のための取組
**居場所づくり**：孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組
**人材育成**：地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組
**情報発信**：復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組

**＊上記以外について重要なワードがあるものは、空欄に記載しています。**

| 分類※ | 事例 | 実施主体など | ページ |
|---|---|---|---|
| 仕事づくり | 1.仕事づくりに針と糸で始めた刺し子が地域ブランドに | 大槌復興刺し子プロジェクト | 2 |
| 居場所づくり | 2.女性アイデアで仮設住宅地域コミュニティを元気づけ | 長洞元気村なでしこ会 | 4 |
| | 3.母親・子育て支援活動で地域をつなぐ | 特定非営利活動法人せんだい<br>ファミリーサポート・ネットワーク | 6 |
| | 4.一人ひとりのニーズに寄り添い移住女性の暮らしの復興を支える | 福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN） | 8 |
| 人材育成 | 5.復興・防災分野で活躍できる女性リーダー育成とよりよい地域づくりのための提言 | 特定非営利活動法人イコールネット仙台 | 10 |
| | 6.柔軟な体制で子ども・子育て支援と支援者に対する支援を両立 | 特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ／災害子ども支援ネットワークみやぎ | 12 |
| | 7.震災から走り続けてきた地元支援者を支える | 福島県男女共生センター「女と男の未来館」 | 14 |
| 情報発信 | 8.震災活動情報の共有促進と人材育成等を通じて様々な団体の活動を支える | 認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる | 16 |

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

平成27年３月現在

# 1. 仕事づくりに針と糸で始めた刺し子が地域ブランドに

## 大槌復興刺し子プロジェクト

岩手 | 宮城 | 福島

まちづくり | **仕事づくり** | 健康づくり | **居場所づくり**

人材育成 | 情報発信

大槌復興刺し子プロジェクト

プロボノの協力による、オリジナルキャラクター「大槌さしこちゃん」とタグ。運営スタッフが全作品に付け、温もりある刺し子を通して大槌の名を広めていく。

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：被災地の住民（女性）
実　施　時　期：平成23年６月11日～
活　動　地　域：岩手県上閉伊郡大槌町
キ ー ワ ー ド：新規産業の創出、社会的企業、販路開拓、プロボノ、事業の株式会社化

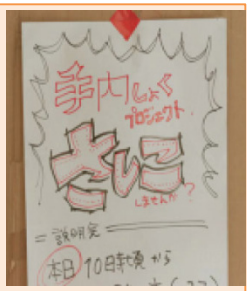
避難所生活を送る女性への支援として、針と糸でできる刺し子の手仕事がボランティアにより提案され、制作代金を受け取る仕組みが確立。事務所に集う毎週の「刺し子会」は刺し子さんの技術向上の場ともなっている。商品開発や流通の工夫、運営強化により現地法人化を平成27年度内に予定。

### 取組の背景・経緯

○ 平成23年６月、震災直後から、大槌町で支援活動をしていたメンバーを含む５人が、避難所生活を送る女性の支援に、針・糸・布があればできる手仕事として「刺し子」を提案。一緒にやろう、収入源にもしようと働きかけるうち、参加女性が増えていき、完成品を販売する「大槌復興刺し子プロジェクト」が始動した。

○ 事業を継続展開するため、発展途上国などで支援活動を行う特定非営利活動法人テラ・ルネッサンスに運営を寄託。「刺し子さん」（同プロジェクトでの作業する人の呼称）の確保、当初から関わる「プロボノ」（職業でもっているスキル・経験・知識・人脈等を生かし、専門性で社会貢献を企図するボランティア）が力を合わせ、刺し子や付随物のデザイン、インターネットによる販路開拓や生産管理等の支援が進んだ。

○ 地域の課題は、その地域に関わる人々による意思決定・運営によって解決されることが望ましいとするテラ・ルネッサンスの考えで、発災から10年を目途に、大槌刺し子プロジェクトを独立採算による現地法人化を果たすことを目指し、取組が行われている。




刺し子しませんか？避難所に張り紙で声かけ。発起人が針と糸を持って、働きかけたのが出発点

「刺し子会」は家族に会いにくるようなもの。16歳から86歳までの女性が集う

### 取組の概要

○ 刺し子糸や布の材料提供及び刺し子技術の向上と事業運営の指導を、伝統技術をもつ岐阜県の「飛騨さしこ」から受け、制作上の課題を克服し、商品価値を上げてきた。

○ 交流と技術力の向上のため毎週２日「刺し子会」を開き、和やかな雰囲気を保ちながら商品価値の維持向上に努める。刺し子の受注と納品の場ともなり、スタッフが検品を実施し、作り直しも行う。

○ 商品によって制作者の受取り金額を予め決めてあり、登録者約180人に手仕事を提供し、生活再建を促進している。企業とのコラボレーションや刺し子さんの発案で品数は数十種に増え、販売枚数６万枚以上、売上は８千万円超、刺し子さんたちが得た収入総額も２千５百万円以上にのぼる（平成26年11月現在）。

大槌町の鳥「かもめ」がアイコン。
ウェディングタペストリーなども受注。

## 工夫した点・特色

○ 仮認定NPO法人ETIC. の右腕派遣プロジェクトにより参画した、民間企業で営業経験のある女性がプロジェクトリーダーとなっている。東京の企業との連携による商品開発や、企業のノベルティの制作などを通して販路も拡大し、収益構造の確立を目指す。

○ 刺し子さんの中から、運営スタッフとなる地元の子育て世代の女性３人の雇用を創出し、事業展開の足場固めをしている。

○ 作業の難易度や作業量に応じて収入が変化するため、自分の作業ペースや必要な金額など、刺し子さん自身の都合に合わせて作業が継続できるように配慮している。

○ 週２日の刺し子会を、被災した女性の交流の場としてのみならず、技術向上や新しいアイディアの生まれる場として機能させている。

## 取組の効果

○ 本プロジェクトが大きくなるにつれ、刺し子さんとして参加する母親世代が、大槌の復興や将来を考えるようになってきた。

○ 地域住民主体の復興実現を目指すべく、平成26年10月、女性プロジェクトリーダーを代表とする平成27年度内の株式会社化を発表した。

### 主体・対象者の感想

○ 辛い思いも忘れて無心になれる刺し子は生き甲斐。刺し子会で笑う機会も増えた。刺し子がない生活は考えられない。（86歳の参加者）

○ 刺し子で大槌を盛り上げ、子どもが育つ街としてよくしたい。（幼児を育てる参加者）

○ 刺し子に参加し大槌のために何かしたいと思うようになった。貴女の存在自体が復興なんだと言われたのが印象深く、大槌刺し子が町の産業となるよう頑張る。（刺し子さんからスタッフとなった女性）

○ 刺し子を通じて女性が社会と繋がれる場所を作り、大槌の女性と一緒に母の強さ優しさを体現する、価値ある商品を提供していきたい。（代表女性）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

○ NPO法人テラ・ルネッサンス

○ 仮認定NPO法人ETIC. 「みちのく仕事右腕派遣プログラム」（人材派遣支援）

**連絡・問い合わせ先　大槌復興刺し子プロジェクト事務所**
岩手県上閉伊郡大槌町小鎚第26地割字花輪田128番地４
TEL/FAX：0193-55-5368　HP：http://tomotsuna.jp/
Facebook：https://www.facebook.com/otsuchi.sashiko
＊写真は大槌復興刺し子プロジェクトHPから転載

平成27年３月現在

# 2. 女性アイデアで仮設住宅 地域コミュニティを元気づけ

## 長洞元気村なでしこ会

| 岩手 | 宮城 | 福島 | |
|---|---|---|---|
| まちづくり | 仕事づくり | 健康づくり | 居場所づくり |
| 人材育成 | 情報発信 | | |

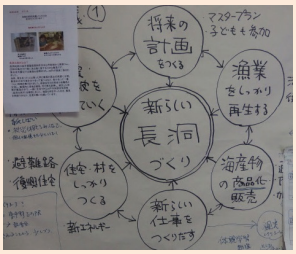
長洞元気村としての活発な発信で、修学旅行や視察者等も多く、震災の語り部や体験ツアーも行っている。

取　組　主　体：民間団体（仮設住宅団地自治会組織）
対象者・受益者：被災地仮設住宅の住民（女性・高齢者）
実　施　時　期：平成23年６月11日～
活　動　地　域：岩手県陸前高田市広田町長洞仮設
キ ー ワ ー ド：新規産業の創出、地域資源の活用、集団移転、孤立防止、地域コミュニティの維持・活性化

陸前高田市長洞地区の住民が、地域コミュニティの存続と自らの意思による復興を目指して「長洞集落復興計画」を掲げ、同じ仮設住宅に住み、自治会を結成。自立のため、自治会の女性を中心に、ゆべしや水産加工品づくりを行いながら、体験ツアーも受け入れ、コミュニティの維持・活性化に努めている。

### 取組の背景・経緯

○ 長洞地区60世帯のうち約半数が津波で全壊流失し、被災を免れた高台地区の住民宅に分宿し避難生活が始まった。震災当日から女性も含めた自治会役員を中心に、生活再建について検討が始まった。小中学校の休校中、自治会内の教員の指導で寺子屋塾形式の地域学校を開設。高齢者も集まる場となり「高齢者と子どもの笑顔があるまちづくり」という方向性が定まった。




仮設住宅集会所のボードには、検討課題が貼付

○ 自治体から仮設住宅入居の方法として抽選方式が示されると、地域コミュニティ維持を求める声があがり、避難者の間で集団入居の合意がなされた。地権者４人を説得して1200坪の畑の５年間無償借用、19世帯26戸の入居申込書をとりまとめ、慣れ親しんだ長洞地区内への仮設住宅建設要望書を陸前高田市に提出。交渉の末、震災４か月後の平成23年７月に「長洞元気村」（長洞地区仮設住宅団地）開村にこぎつけ、震災前の家の並び順での入居が叶った。同時期に、日中働きに出る男性に代わり、主体的な自治会運営を担おうと女性12名で「なでしこ会」を結成。仮設住宅にこもりがちで気持ちの整理がつかない状態での孤立を防ぎつつ、生活再建への取組が始まった。震災の教訓を語り継ぎ、漁業と港を再生させようという長洞元気村の方針決定に伴い、活動も広がる。

### 取組の概要

○ 集会所に集まって話をするうちに、気仙地域の冠婚葬祭には欠かせない米粉の「気仙のゆべし」作りを行おうと決まった。ゆべしを周囲に配ると好評で、盆や正月に注文が舞いこみ1個60円で販売を開始。販売と並行して試作を重ね、柚子・レモン・苺・胡麻など8種類のゆべしを月に数百個程度販売するまでになった。ゆべし作りの参加者には、作業量に応じた報酬が支払われる。

集会所の座卓を囲んでゆべし作り

○ 集会所で一緒に何か作業しようと始めた新聞バッグ作りが本格化して、仲間で教えあいながら作っている。ゆべしや地元広田町の海で収穫したわかめ・昆布などをこのバッグに入れ、復興市や各種イベントで販売している。

○ 情報発信に努めた結果、マスコミで取上げられる機会が多くなると、体験ツアー受入れの要望があがり、有償で国内外から多く受入れるようになった。内容は、なでしこ会メンバーが語り部となる被災体験談、焼きホタテなど地元飯を一緒に調理する長洞の昼食作り、ゆべし作り、わかめ芯抜き作業の漁業体験の他、防災教育プログラムも用意し、修学旅行、自治会の視察、企業の社員研修等に活用されている。

集会所の座卓を囲み１つ200円の新聞バッグを作る。体験ツアーも受入れ、語り部でもあるなでしこ会幹部。

多くの支援者の作業により、完成にこぎつけた「なでしこ工房＆番屋」。番屋前の広場で視察ツアーに昼食をふるまう。

## 工夫した点・特色

○ 来訪者が増加したことも受け、長洞元気村の支援会員を募集。年会費を納めてもらい、地場産品を送ることで、高齢者の生きがいづくりでもある地域運営型の「好齢ビジネス」に対する支援の輪が途切れないよう努力している。

○ 家にこもりがちな高齢男性も参加できるよう、昼食交流会での魚介類を焼く作業を依頼したり、漁業体験ツアープログラムの、わかめの間引き作業などを担ってもらっている。

○ Webサイトや支援会員への情報発信を積極的に行うことで、新聞バッグの材料提供等、企業の支援が継続するように努めたり、話合いで生まれてきた事業の継続的な自立を目指して、民間企業など、外部からの協力や支援を受け入れるよう努めている。

## 取組の効果

○ 活動拠点となる集会所と調理施設を兼ねた「なでしこ工房＆番屋」を建設しようとまとまっていき、支援NPO、地元企業、個人ボランティアの支援も得て完成にこぎつけ、新たな作業拠点ができた。

○ ボランティアとして関わる企業が社内に「ゆべし会」を組織。ゆべし作りに訪れるとともに、月１回の定期販売会で500個を完売するなど、企業との連携が継続的に行われている。

○ なでしこ会の活動が注目され、来訪者や取材等が増加したことにより、仮設住宅こもりがちな高齢男性が、集会所に足を運ぶ機会が増えたり、調理へ参加するなど活動を促進でき、孤立抑止につながっている。

### 主体・対象者の感想

○ 仮設住宅で配偶者を亡くされた女性がゆべし作りに出てこられるようになり気力を回復された。（幹部女性）

○ ボランティアで訪れて元気村の皆さんの活動に感銘を受け、関係を継続したい思いから「ゆべしの会」を立ち上げた。賛同者も多く購買層も広がって、購入することでの支援が続いている。　（支援企業担当者）

○ 被災地の体験談を聞くとともに、親子でゆべし作りを体験でき思い出に残った。　（体験学習に訪れた親子）

### 助成金など支援・協働にかかわる情報

○ NPO法人復興まちづくり研究所（計画策定・番小屋建設等への支援）

○ 千代田化工建設（株）（製品販売や新聞バッグの素材提供等の支援）

○ 長洞元気村協議会として、（公財）あしたの日本を創る協会より平成25年度「あしたのまち・くらしづくり活動賞」内閣総理大臣賞受賞

**連絡・問い合わせ先　長洞元気村なでしこ会**
岩手県陸前高田市広田町字長洞162-1　TEL/FAX:0192-56-2966
HP:なでしこブログhttp://www.nagahoragenki.jp/blog/nadeshiko/

平成27年３月現在

# 3. 母親･子育て支援活動で地域をつなぐ

## 特定非営利活動法人 せんだいファミリーサポート･ネットワーク

| | | | |
|---|---|---|---|
| 岩手 | **宮城** | 福島 | |
| まちづくり | 仕事づくり | 健康づくり | **居場所づくり** |
| **人材育成** | 情報発信 | | |

子育て支援事業･ひろばの様子

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：子育て中の女性・子育てを応援する支援者、支援団体、子育て支援施設管理者
実　施　時　期：平成23年３月～
活　動　地　域：仙台市・宮城県全域
キ ー ワ ー ド：子育て支援、支援者支援、運営サポート

母親･子育て支援などの経験や実績をベースに沿岸地域の団体に対する研修の実施など、地域に寄り添った運営サポートを展開。これに加え、宮城県全体の活動を一層促進するため、後継者育成も実施している。

## 取組の背景･経緯

○ せんだいファミリーサポート・ネットワークは、平成15年に、仙台市内を中心に長く子育て支援、男女共同参画活動に関わってきたメンバーを中心に設立された。子育て支援を主軸に子育て支援活動者に対する支援、宮城県内自治体の既存施設・団体との連携などを展開しつつ、女性が社会参画していく上での課題解決のためのテーマを子育て支援の中にも取り入れ、セミナー等を開催。

支援者研修の様子

○ このような実績から、仙台市初の子育て施設の指定管理者となり、法人の立ち上げから10年運営を継続している。この間、東日本大震災が発生したが、震災発生直後に仙台市と協議し、この子育て施設を震災発生後４日目という異例の早さで開館。震災発生後９日目にはテレビで開館のニュースが流れ、震災の恐怖で親の手を離さなくなったという母親や、衣類をもらいにくる沿岸部の被災者をはじめ、90人が来館した。

## 取組の概要

○ 東松島市への震災１か月後の物資提供に始まり、震災５か月後には震災直後から休みなく支援活動してきた石巻市、女川町、東松島市の地元支援者のための合同研修会や交流会を開催。これに加えて、子育て支援者研修や支援団体の運営のサポートも行っている。現在も、石巻市「ボンボンカフェプロジェクト会議」や「NPO法人ベビースマイル石巻」のアドバイザーとしての支援活動をはじめ、福島県からの避難や帰還者のための母子サロン運営者(山形、福島、宮城)が参加する情報交換会を定期的に開催するなど、継続的に各種団体のサポートを行っている。

○ 直接的な取り組みとしては、長年の子育て支援の実績と男女共同参画の視点をもった事業実施の経験を基に、女性のためのサロン「わたしじかん」(東松島市)、「まぁぶるたいむ」(石巻市)を開催。

## 工夫した点・特色

○ 法人自身が単独で広域的に様々な団体のサポートをし続けるのは限界があるとして、「子育てファミリーのための地震防災ハンドブック大切な人を守るために今できること」を発行し、防災ワークショップを各地で開催。これにより、多くの団体に対して自立的な活動をサポート。

○ 震災前から実施していた親支援プログラム「NP講座」など、具体的な経験や実績に基づくプログラムを活用した、母親たちの支援活動を実施。

○ 子どもの一時預かり業務ができる人材を育成するプロジェクトと連携することで、法人が開催する研修の参加者が、震災によるストレスの影響について一層の理解を深めることができるようになった。

子育てファミリーのための防災ハンドブック

## 取組の効果

○ 石巻市、女川町、東松島市、気仙沼市の子育て中の母親たちの支援と支援者たちの育成を目的に活動した事業は、新たな団体の立ち上げや組織運営にも大きく寄与している。また、サロンの開催に関しては、サポートを受けなくても自立して運営できる団体が増えた。

○ 子育て支援の支援者や支援団体運営者に対する研修会の開催を重ねることにより、地元団体が主体となって活動を継続運営できるカリキュラムを確立した。

サロンの様子・小物づくり、マッサージなどを通して、ストレスの緩和と情報共有の場づくりとなっている。

## 参加者の感想

○ 支援の現場に立つスタッフとしては、震災後に様々な不安や悲しみを抱える親子にどう向き合えるのか、戸惑いの毎日でした。その中で自分達の気持ちを受け止めてもらいながら研修を受けられる機会は大変貴重でした。自分たちの感情を出し合ったり、同じ立場の仲間の話を聞いたりしながら、サポートし合う大切さを改めて感じられる場となりました。その時の繋がりが今の支援を支えるものにもなっています。

（元東松島市　子育て支援センター指導員）

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 厚生労働省委託事業「みやぎ緊急サポートネットワーク事業」受託（平成18年度～）

○ 公益財団法人協会東日本大震災緊急支援プログラム助成

○ 公益財団法人せんだい男女共同参画財団設立10周年記念特別事業「ママのキラ活」発行

○ 父親育児参加推進事業受託（平成22年度～）

**連絡・問い合わせ先**
**特定非営利活動法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク**
TEL・FAX：022-714-2088（平日9時～18時）
HP：http://sefami.sakura.ne.jp/sefami/index.html
e-mail：sefami@rhythm.ocn.ne.jp

※掲載画像提供　NPO法人せんだいファミリーサポート・ネットワーク

# ４．一人ひとりのニーズに寄り添い 移住女性の暮らしの復興を支える

## 福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 岩手 | 宮城 | 福島 | |
| まちづくり | 仕事づくり | 健康づくり | 居場所づくり |
| 人材育成 | 情報発信 | | |

月２回開かれる「日本語サロン」＊写真はEIWAN提供

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：移住女性、地域住民
実　施　時　期：平成24年２月～
活　動　地　域：福島県内
キ ー ワ ー ド：外国人支援、孤立防止

震災後に福島県内初の移住女性を支援するネットワークが発足。「言葉の壁」や「心の壁」のために孤立しがちな移住女性に寄り添いながら、彼女らの暮らしの復興を支えようと様々な活動に取り組んでいる。

### 取組の背景・経緯

○ 福島県には9,000人を超える外国人が住民登録しており、在日韓国・朝鮮人の他、1980年代以降に日本人との国際結婚によって移住してきた中国人、フィリピン人、韓国人等の女性がその多くを占めている。彼女たちは日本に長期間居住していても、日本語の読み書きを習得する機会がないことから、暮らしに必要な情報にアクセスできず、不利益を被りやすい。特に震災後は、生活再建や放射能に関する情報を得ることができずに、大きな不安を抱えることになった。また夫婦の年齢差の大きい家庭が多く、震災で失職した高齢の夫の代わりに家計を担うよう求められた移住女性も少なくなかったが、日本語を読み、書くことが十分できないために就ける仕事は限られ、就労は困難を極めた。異文化への理解が不十分な地域や家庭では立場が弱いことも多く、震災後の移住女性の孤立や負担は一層増していたが、外国人支援団体等も県内にはほとんどなかった。

○ そのような状況を何とかしたいと、 平成23年４月に福島在住のフィリピン人移住女性数名が自助組織を結成し、被災下での生活基盤の樹立とコミュニティづくりに取り組み始めた。災害時の外国人支援を行ってきた県外のNGO等にも協力を求めたところ賛同者が集まり、平成24年２月、福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN；Empowerment of Immigrant Women Affiliated Network））が発足した。

### 取組の概要

○ EIWANでは、まず農村、漁村、中小都市部等に散在する移住女性がつながれる場を作ろうと平成24年７月に「福島移住者フェスティバル」を開催した。県内初の試みに250名が集まった。さらに日本人女性とも知り合い、それぞれの課題を共有し、語り合う機会として平成26年９月に「World Women's Cafe」を開催、150人余が 参加した。

「World Women's Cafe」。各国家庭料理の昼食をとった後、「学校」「教育」「家庭」等のテーマでざっくばらんな語り合いが持たれた。

○ 平成25年２月には福島市に「日本語サロン」を開設した。「正規雇用の職に就きたい」「子どもが学校から持ってくるプリントが読めるようになりたい」など、一人一人の目標に合わせた日本語学習が進められる。家族関係や子どもの教育等の相談にも応じ、必要な窓口手続き等に同行支援することもある。「日本語サロン」は白河市にも広がり、地元のボランティアが運営を担っている。

○ 多くの移住女性の要望に応え、放射線の影響についての学習セミナーを放射線医学の専門家を招いて実施した。「日本語サロン」でもボランティアが住居の放射線量測定を手伝うなどして、彼女らの不安を取り除こうと努めている。

放射線の影響についての学習セミナー。子どもの健康を心配してきた思いを参加者同士で分かち合う場ともなった
＊写真はEIWAN提供

## 工夫した点・特色

○ 移住女性一人ひとりのニーズに寄り添い、共に何ができるか考えることを基本に活動を広げてきた。

○ 現在スタッフの主力は福島県外からの協力者だが、日本語学習サポーター養成講座や防災情報の伝え方セミナーを開くなどして、地元の支援者育成にも注力している。一方的な支援関係ではなく、移住女性と地元市民が協働して運営する息の長い活動体制を目指している。

○ 福島の移住女性の状況を国内外に広く知ってもらうために、機関誌を発行するほか、ホームページやSNS、シンポジウムなどでの報告を通して、情報発信に力を入れている。

## 取組の効果

○ 「日本語サロン」は、ボランティアと自然な交流を深めながら、日本語力を養うことのできる身近な拠り所となっている。学習者も定着し、日本語能力試験で履歴書に書ける資格を取得し就労を果たすなど、移住女性が自ら「次」を切り開く能力をつけている。

○ 出身国の異なるグループ同士が初めて出会ったり、地元の日本人女性と移住女性の日常的な付き合いが始まるなど、地域で暮らす市民同士としての多文化共生の輪が少しずつ広がっている。

## 参加者の感想

○ 夫以外の人と話したことがなかった。EIWANで初めて自分の話ができる日本人と出会えた。

○ 日本語がよく分かるようになって、EIWANのおかげでもっと勉強できるようになった。これからもEIWANの活動に参加していきたいです。（利用者の移住女性）

○ 言葉や心の壁によって不利益を被っている移住女性の厳しい現状を知ってもらうだけでもよい。まずは彼女たちの存在を可視化し、問題解決につながる社会環境整備と協働関係を築くきっかけにしていきたい。（スタッフ）

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

○ NPO法人日本NPOセンター「東日本大震災復興支援JT NPO応援プロジェクト」、日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室、アメリカ共同世界宣教、カナダ合同教会、藤枝澪子基金（助成金）

○ 福島民友新聞社、福島民報社、（公財）福島県国際交流協会、（一財）ふくしま連携復興センター、NPO法人市民メディア・イコール、NPO法人ふくかんねっと、ハワクカマイ福島、ハワクカマイ白河、つばさ・日中ハーフ支援会（事業後援）

○ 福島県男女共生センター「男女共同参画共生を進めるための県民企画応援事業」（事業広報）

○ 生活協同組合コープふくしま（プログラム支援）

**連絡・問い合わせ先**
**福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN）**
TEL：080-8215-1556
HP：http://gaikikyo.jp/shinsai/eiwan/index.html　e-mail：eiwan311@gmail.com

平成27年３月現在

# ５．復興・防災分野で活躍できる女性リーダー育成とよりよい地域づくりのための提言

## 特定非営利活動法人イコールネット仙台

岩手 **宮城** 福島

まちづくり 仕事づくり 健康づくり 居場所づくり

人材育成 情報発信

女性のための防災リーダー養成講座の様子

取　組　主　体：　民間団体
対象者・受益者：　女性リーダー・住民
実　施　時　期：　平成23年３月～
活　動　地　域：　宮城県全域
キ ー ワ ー ド：　行政への提言、女性リーダー育成

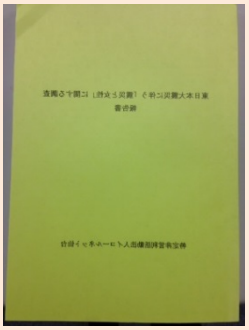
男女共同参画の視点で生活を見直すことにより、誰もが人間らしく伸び伸びと暮らすことのできる社会ができると行政への提言や人材育成を実施している。

## 取組の背景・経緯

○ NPO法人イコールネット仙台は、男女共同参画社会の実現を目指して、幅広いテーマに取り組むとともに男女共同参画を核としたネットワーク形成に向けて平成15年に発足。

○ 震災前の平成20年、宮城県沖地震の発生が予測される中、阪神・淡路、新潟中越地震などの災害時に、女性が経験した様々な困難を基に、防災・災害復興対策に必要な女性の視点をまとめ、よりよい地域づくりを実現するための提言をまとめるため、「災害時における女性のニーズ調査」を仙台市内1,100人の女性に対して実施。各自治体や地域団体で提言活動を行ってきた。

○ その２年後に、東日本大震災が発生。直後から、避難所に入り、被災女性から聞き取りをし、必要な支援につなぐ活動をスタートさせた。特に、避難所で洗濯ができないとの声に応えて、せんだい男女共同参画財団に協力し、洗濯代行ボランティアに取り組んだ。同時に、被災女性のニーズを掘り起こしながら、物資の支援や心のケアにあたった。



東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査報告書

## 取組の概要

○ 平成23年９月には、宮城県内3,000人の女性を対象に「東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査」を実施し、1,500人の声を、①意思決定の場における女性の参画の推進、②女性の視点を反映させた避難所運営、③多様な女性のニーズに応じた支援、④労働分野における防災・災害復興対策、⑤災害時におけるDV防止のための取組の推進、⑥防災・災害復興に関する教育の推進、の６つの提言にまとめた。

○ 前述の提言を受けて、復興計画・防災計画の策定段階から女性が関わり、意思決定の場においても女性の参画がより促進されるようにするため、平成25年度から、３年間で100人の人材育成を目指して「女性のための防災リーダー養成講座」を開始。これまでに61名が育っている。

女性のための防災リーダー養成講座のようす

## 工夫した点・特色

○ 東日本大震災からの復興過程で女性が経験したことを基にしながら、将来を見据えて防災も視野に入れた人材育成を行うことで、即戦力として活躍できる女性リーダーを輩出しており、受講生の中から「せんだい女性防災リーダーネットワーク」が立ち上がっている。

○ 地域の町内会や防災関連組織と連携することで、女性が地域の意思決定の場に多く参画できる機会ができるよう配慮している。また、防災リーダー養成講座の受講者は、仙台市消防本部の「仙台市地域防災リーダー養成（SBL）講座」を受講し、認定を受け地域で活動の機会を得ている。

女性のための防災リーダー養成講座のようす

## 取組の効果

○ 防災リーダー養成講座を継続したことにより、実施から２年間で61名となり、それぞれの地域で防災計画の策定や災害に対する備えの必要性に対する住民の理解を深めることに貢献している。

○ 「せんだい女性防災リーダーネットワーク」が設立されたことにより、防災リーダーとなった女性がイコールネット仙台のサポートを得ながら、仙台市周辺地域、登米市、陸前高田市においても「女性防災リーダー養成講座」を開催するなど、他地域にも広がりが見られる。

## 参加者の感想

○ 被災者の様々な困難に直面し、この困難を繰り返さないために、力を尽くしたいと思った。

○ 受講生のネットワークに勇気づけられ、刺激を受けている。

○ 女性がリーダーになることはまだ難しい地域に住んでいるが、何とか受け入れてもらえるよう努力している。

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 社会福祉法人中央共同募金会

○ (公財)せんだい男女共同参画財団

**連絡・問い合わせ先**
**特定非営利活動法人イコールネット仙台**
宮城県仙台市青葉区上杉6-2-25
TEL：022-234-3066　FAX：022-234-3066
HP：http://equal-net.jimdo.com/　e-mail：emuna@ve.cat-v.ne.jp

※写真提供　NPO法人イコールネット仙台

平成27年３月現在

# ６．柔軟な体制で子ども･子育て支援と支援者に対する支援を両立

## 特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ/災害子ども支援ネットワークみやぎ

| | | | |
|---|---|---|---|
| 岩手 | **宮城** | 福島 | |
| まちづくり | 仕事づくり | 健康づくり | **居場所づくり** |
| **人材育成** | 情報発信 | | |

子どもサポーターズ養成講座

取　組　主　体：民間団体
対象者・受益者：被災した子ども・ひとり親家庭・
　　子どもを支援する支援者、支援団体
実　施　時　期：平成23年４月～
活　動　地　域：宮城県全域
キ ー ワ ー ド：子どもの支援・支援者育成・支援者支援

宮城県内で被災した子どもへの支援を円滑にかつ包括的に進めていくために、県内で活動する11団体・個人79名が参加し組織。現在も活動に対する賛同者は増えており、ゆるやかなネットワークにより運営されている。

### 取組の背景･経緯

災害子ども支援ネットワークのロゴ
多くの支援物資などを届けた

○ 災害子ども支援ネットワークみやぎは、NPO法人チャイルドラインみやぎの代表が世話人となり、県内の子どもやその家庭への支援活動を行う団体・個人に呼びかけ、震災直後に設立された組織である。この組織は、女性を中心に、子ども、子育て、女性支援などの専門家が多く登録しており、被災者からの様々な要望や相談に対応してきた。

○ 宮城県内において子ども・子育て支援を20年にわたって行ってきたNPO法人チャイルドラインみやぎには、震災発生の翌日から、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンなどのNGOをはじめとした多くの団体から支援の連絡が入った。これを受け、避難所での子どものケアのために設置された「こどもひろば」の運営協力団体として、宮城県内の避難所でいち早く支援活動を開始した。

### 取組の概要

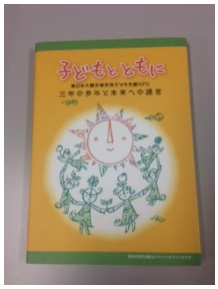
子どもの遊び場･コンサートの様子

○ 災害子ども支援ネットワークみやぎでは、震災の影響で経済的に日常生活に支障が出ている子育て世代を中心に、震災直後から現在まで物資提供や子育てに関する相談業務を継続している。

○ 子どもたちや母親に対する支援の現地窓口として活動を実施。女性スタッフを中心にきめ細かな活動を行ってきた経験を基に行政に対して支援策の導入について提言を行った。

○ 震災直後の避難所や仮設住宅において、子どもの居場所づくりと子育て支援事業としてサロンを運営するとともに、平成24年度から、被災した女性を対象に託児サポーター養成講座を開始し、その女性たちは託児の業務を行っている。

## 工夫した点・特色



NPOチャイルドラインみやぎ発行の提言集

○ 震災直後、外部からの多様な支援依頼に対応しようとしたり、支援する側とされる側のマッチングをしたくても、一組織や個人では、資金面や人的リソースなどに限界があることから、これらに柔軟に対応できるよう複数の団体が集まってプロジェクト毎にチームを組み、対応している。

○ ネットワークには、個人、団体など多方面の専門家が加わっており、非常に柔軟性の高い体制をとっていることから、多岐にわたる相談に対応できる窓口としての役割を果たしている。

○ 結成されたチームの活動として、直接的な支援だけでなく、ひとり親世帯や母親たちの子育て支援を行う団体、女性を中心とした子どもに関わる支援者の団体などに対し、間接的な支援や人材育成なども行っている。

## 取組の効果

○ 子どもや子育て支援関連の団体が、震災後運営資金の工面に苦労しながら活動している実態を踏まえ、宮城県に助成金の新設を提言。その結果、このような団体が県から財政支援を得られ、震災以前からの活動を継続することが可能となった。合わせて宮城県に支援者支援の必要性を提言した。

○ 託児サポーター養成講座の修了生が、津波による被災地域の市町村へ出向き、仮設住宅で託児を引き受け、チャイルドラインみやぎが行う心のケアを中心とした保護者に対する支援活動の継続に貢献している。

## 参加者の感想

○ 震災後夢中で仕事をしてきた。今日の研修で自分にもストレスがあったという事を再認識した。これからも子どもや保護者を支えていかなければならないので、自己管理をしていきたい。　（研修に参加した保育士）

○ 震災後すぐに産休にはいってしまい、同僚に迷惑をかけたという罪悪感に捉われていた。今日研修を受けて、同僚にその気持ちを打ち明けられたことで、気持ちが軽くなった。　（研修に参加した保育士）

○ 仮設住宅の集会所はお年寄りの利用が中心で、子連れは肩身が狭かった。この事業で、１日のうち２時間だけとはいえ、子ども専用の時間を作ってもらえたのは本当に救われた。　（「こどもスペース」に参加した親子）

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

チャイルドラインみやぎ＜補助金事業＞
平成24年度・平成25年度　被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業（仙台市）「子どものあそび場づくり　子育て応援キャラバン」
仮設住宅の子どもたちの遊び場づくり支援活動
＜委託事業＞
平成23年度・平成24年度・平成25年度・平成26年度　サポートセンター支援業務（宮城県）
平成24年度・平成25年度　こどもスペース運営事業（多賀城市社会福祉協議会）
災害子ども支援ネットワークみやぎ
＜補助金事業＞
平成24年度・平成25年度　被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業（仙台市）
「災害子ども支援センター運営事業」

**連絡・問い合わせ先**
**特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ**
TEL&FAX 022-279-7210　e-mail：c.lmiyagi@viola.ocn.ne.jp
**災害子ども支援ネットワークみやぎ**
TEL&FAX 022-279-7239　e-mail：saigai_kodomo@yahoo.co.jp
HP：http://saigai-kodomo.org/

# 7. 震災から走り続けてきた地元支援者を支える

## 福島県男女共生センター「女と男の未来館」

| | | | |
|---|---|---|---|
| 岩手 | 宮城 | 福島 | |
| まちづくり | 仕事づくり | 健康づくり | 居場所づくり |
| 人材育成 | 情報発信 | | |

取　組　主　体：男女共同参画センター
対象者・受益者：民間団体、大学、住民
実　施　時　期：平成24年10月～
活　動　地　域：福島県内
キ ー ワ ー ド：支援者支援、研修会

自らの活動をじっくり語り/ 聞くグループワークが、被災地の支援者を支えるプログラムとして有効に機能している。男女共同参画センター交流事業として行われ、復興人材に男女共同参画の視点を広げる機会にもなった。

### 取組の背景･経緯

○ 震災後、福島県各地では様々な地元女性団体等が被災者支援を行ってきたが、支援者が自らの体験をじっくり振り返ったり、他の支援者の経験や思いを深く知る機会はあまりなく、そのような余裕を持つことも難しかった。福島県男女共生センター（以下「センター」という）も、避難者受け入れや避難自治体への施設提供等に応じながら、震災後の課題対応に追われ続けてきた。地元支援者や職員らの疲労が溜まり続けていること、また、被災体験や復興活動に関わる男女共同参画の視点での貴重な経験知がそのまま散逸してしまうことも、懸念された。

○ そのような中、センターの平成24・25年度公募型研究事業を、早稲田大学、福島大学、福島県立医科大学に所属するメンバーによる研究チームが受託した。この研究は、ラウンドテーブルという手法を通じて支援者を支援する実践的な体制づくりを目指しており、センターでは、その場が職員を含む県内支援者のスキルアップやネットワークづくりを助け、活動の支えとなることを期待した。

### 取組の概要

○ ラウンドテーブルとは研修手法の一つで、５人程度の小グループを組み、まず報告者役のメンバーが活動や体験を通じて考えたことや感じたことを語り、その感想や気づきを話し合う。その後、報告者はその報告の体験を記録文にし、別のグループで読み、また感想を述べ合う、というもの。
一方的な伝達関係ではなく、安心して語り合える環境で互いの省察を深めていくことを目的としており、参加者は一連の作業を通じてそれぞれの経験知・暗黙知を形にすることができる。

○ 研究チームでは「復興支援ラウンドテーブル」と題した研修会を、２年間で計５回、県内で開催した。対象を女性団体関係者のほか「被災者支援・復興に向けた活動をしている人、関心のある人」と広く設定したところ、医療・福祉・教育分野などに関わる対人支援職や消防士、行政職員、学生など、様々な立場や世代からの参加があった。参加者は、毎回時間をかけて、被災体験や支援活動の中で感じたことを語り／聴く体験を共有した。

○ センターでは、県内各地で交流事業「未来館トークサロン」を毎年実施しているが、平成26年度に開催を予定した県沿岸部の女性団体関係者から「津波に遭ったり原子力災害で避難した仲間もおり、互いを気遣って思いを話せない。自身も被災し活動への気持ちが上向かない」という話があった。そこでラウンドテーブルの手法を応用して実施したところ、活発な話し合いとなり、「震災直後の混乱期の大変さや活動を続ける難しさなどを共有し、多くの気づきがあった」と好評を得た。
○ 一連の活動の成果は、報告者の記録文とともに報告書にまとめ、研究発表会やシンポジウム等で一般に紹介している。

## 工夫した点・特色

○ 多様性の意義や相互学習の成果が実感できるよう、報告者は県内男女共同参画センターや大学等からも推薦してもらい、様々な分野から募った。また小グループはできるだけ多様な領域、異なる世代で構成した。
○ 「未来館トークサロン」では、話し合うテーマを具体的に提示する、記録文作成の代わりに実施後の気づきや成果等を記録する「振り返りシート」を用いる、など参加者に負担をかけない工夫をした。

地域の状況を踏まえ、参加募集チラシも多様性に配慮したわかりやすい文言にした

## 取組の効果

○ 支援者が自らの震災体験に根ざしたものとして活動を把握し直し、心理的に回復する機会になった。特に、公務員やセンター職員などの参加者にとっては、震災後初めて自分の経験を振り返る機会となって、前向きになれた人が多かった。
○ 復興・防災に関わる人々へ男女共同参画の視点が広がる機会となった。報告者の話を聞いて男女共同参画の視点に初めて触れ、その後の活動や生き方に反映させた参加者もいた。
○ 支援者を支える日頃からのネットワーク構築の重要性が明確になった。センターとしても、男女共同参画をテーマに団体・個人が集う交流事業の意義を再確認することができた。

## 参加者の感想

○ 震災のときは「妻が家を守って当然」という考えで業務に励んでいたが、性別・年齢に縛られない相互扶助が大事だと気付いた。
（参加者・男性）
○ 圧倒的に男性が多い組織にいてなかなか声に出せなかった自分の意見や感想を初めて話すことができ、頑張ろうと思えた。（参加者・女性）
○ 知らないところで様々な立場の人が働いていてくれたことを知って驚いた。福島の未来に向けて自分にできる活動を広げていきたいと思った。
（参加者・学生）

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 早稲田大学村田晶子研究室（復興ラウンドテーブル実行委員会事務局を担当）
○ いわき市男女共同参画センター（いわき市での復興ラウンドテーブル運営協力）

**連絡・問い合わせ先**
**福島県男女共生センター**
TEL：0243−23−8303 HP：http://www.f-miraikan.or.jp/

平成27年３月現在

# 8. 震災活動情報の共有促進と人材育成等を通じて様々な団体の活動を支える

## 認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

岩手 | **宮城** | 福島

まちづくり | 仕事づくり | 健康づくり | 居場所づくり

**人材育成** | **情報発信**

寄付応援サイト「復興みやぎ」
提供:杜の伝言板ゆるる

取　組　主　体：民間団体・自治体
対象者・受益者：支援団体・住民
実　施　時　期：平成23年３月～
活　動　地　域：宮城県全域
キ ー ワ ー ド：情報共有・研修会

NPO活動を実施している被災した団体への支援や、福祉という大きな視野から対象者を絞らず情報発信や人材育成、運営研修などを実施。ニーズに応え、横の連携などのサポートもしている。

## 取組の背景・経緯

○ 認定NPO法人杜の伝言板ゆるるは平成８年に結成された。当時、女性を中心とした市民活動団体は仙台市を中心に数多くあったが、メディアが取り上げることも少なく広がりが弱かった。その中でできるだけ多くの人が同じ情報を共有できるようにすることを目指し、「民間が発行する市民目線の情報誌づくり」を目的として情報誌の発行を開始。現在までに200号を超える発行を行い、情報誌のほかにも宮城県のNPOへの情報webサイト「みやぎNPO情報ネット」の管理・運営を受託している。また、次世代育成と多様な人々の社会参画を目的に、平成17年から「NPOで高校生の夏ボラ体験」と題した事業やシニアのボランティア研修などを実施。設立時から関わっている女性たちのきめ細やかな視点、産学官を巻き込む手法や行政への提言などを行ってきた実績によって、構築されたネットワークで宮城県全域の中間支援組織として活動している。

杜の伝言板ゆるる事業概要より抜粋

○ 震災直後、「被災した団体も被災地で支援している」と地元団体の情報発信をいち早く手掛け、避難所や被災者への支援が届くように、NPOや企業、行政をつなぐ役割を念頭に活動を開始した。

## 取組の概要

○ 情報共有…震災以前からの情報収集・発信を通じた情報共有をすみやかに進めていくために、安否確認も含めた支援団体の状況等の調査を開始。震災直後に約350団体への連絡を試み、８割の回答を得、被災したNPOの再建のために資金を集める寄附応援サイト「復興みやぎ」を平成23年７月に立ちあげ、継続的に運営をしている。また、震災以前からの活動のテーマである「福祉」、「多様な社会実現」を主軸とした情報収集、発信を行っていたことから宮城県環境生活部共同参画社会推進課からの委託を受け、冊子「復興ingみやぎwith NPO」を作成し、首都圏で配布。震災以前から活動している団体を特に重点的に取り上げ、宮城県は震災以前から女性の活動が多かった地域でもあるため、男女共同参画の視点を含めた情報の収集・発信を通じた情報共有体制が

実現している。この情報共有の一環として、現在７自治体（仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、登米市、栗原市、大崎市）と３NPO法人（いしのまきNPOセンター、せんだい・みやぎNPOセンター、杜の伝言板ゆるる）で構成される「みやぎNPO情報公開システム運用協議会」の事務局を担い、団体情報のデータベース「みやぎ NPOナビ」を管理している。

○ 人材育成事業…次世代育成・多様な社会実現のために一般の宮城県民へ向けた事業として、「NPOで高校生の夏ボラ体験」「シニア育成」を継続して被災地域や避難地域にて実施。特に、「NPOで高校生の夏ボラ体験」は活動当初から高校を介して募集を行い、６年前からは地元新聞社と共催で実施するなど、多様な分野の団体とのネットワークによるこうした事業実施は日頃の信頼関係で培った取組といえる。加えて、NPO向けには、団体運営のための会計研修会や助成金獲得のためのセミナーなども実施している。

高校生の夏ボラ体験事前学習会の様子
提供：杜の伝言板ゆるる

## 工夫した点・特色

○ 毎月発行する「月刊杜の伝言板ゆるる」は女性団体の情報も多く取り上げており、女性が中心となり意思決定を行うことにより緊迫した状態を脱することができた事例など、細やかな編集で掲載されている。

○ 平成26年に発行した「3.11NPOの記録」は、男女共同参画の視点での編集となっており、分野の違うNPOが日頃の関係を構築していくことが大切であることや、どのように活動したらよいかなど、参考となる視点が多く記されている。

発行している情報誌と記録集

## 取組の効果

○ 多様な社会の構築をテーマに、活動地域、活動内容で区切ることなく宮城県全域の活動団体の情報の発信支援や取材活動により、新たなネットワークの構築や活動の普及に貢献している。

○ 震災以前から活動する女性を中心とした団体との連携が、女性の視点での共感を得て、多くの被災団体への信頼と安心感を与えている。

## 参加者の感想

○ 震災で被災し、再建するのに資金が足りず、どうしようかと思ったとき、ゆるるさんから多くの情報を頂き、団体にもつないでもらいました。皆さんから心配してもらいましたが、今は安心して事業を提供することができています。（福祉NPO）

## 助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 宮城県地域環境生活部共同参画社会推進課

○ 仙台市市民局共同推進課

**連絡・問い合わせ先**
**特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる**
宮城県仙台市宮城野区榴岡3-11-6 コーポラス島田B6
TEL：022-791-9323　FAX：022-791-9327
HP：http://www.yururu.com/index.html　　e-mail：npo@yururu.com